

事務事業名 居宅介護サービス給付費

出力日：令和04年03月15日

キーコード：795

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020101-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が利用したサービス（訪問、通所、短期入所等）に要した費用（要介護認定者自己負担分を除く）を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられることによって、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
利用割合（居宅介護サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	61.6	61.9	61.7	62.5			60
5. コスト									
事業費		計	千円	2,373,066	2,441,357	2,392,006	2,621,323		
		国	千円	593,266	610,339	471,700	518,156		
		県	千円	296,633	305,169	348,036	380,033		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	640,727	659,166	645,841	707,649		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費		千円	3,226	3,212	3,168				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	2,376,292	2,444,569	2,395,174	2,621,323			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用割合が緩やかに増加している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設により、要介護認定被保険者の介護サービスの利用と事業者への支払いの手続きが適切に行なわれるために設けられた。 高齢者の増加に加えて、介護報酬の改定や要介護認定方法の変更に伴う経過措置により、給付費が増加している。					備考・特記事項 or 進行管理欄				